

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社めぶきフィナンシャルグループ
【英訳名】	Mebuki Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 秋 野 哲 也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	(03)3241 - 2501 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部統括部長 小 野 瀬 真 一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	(03)3241 - 2501 (代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 會 田 圭 祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2022年度 第1四半期連結累計期間	2023年度 第1四半期連結累計期間	2022年度
		(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	百万円	81,355	79,190	329,457
うち信託報酬	百万円	11	11	27
経常利益	百万円	21,747	22,085	46,631
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	15,356	15,602	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	32,176
四半期包括利益	百万円	37,830	43,249	—
包括利益	百万円	—	—	37,554
純資産額	百万円	915,294	942,174	904,779
総資産額	百万円	24,529,201	21,002,955	21,387,481
1株当たり四半期純利益	円	14.22	14.65	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	29.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	14.21	14.65	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	29.89
自己資本比率	%	3.73	4.48	4.22
信託財産額	百万円	5,520	5,518	5,425

(注) 1. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行の2行であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当社は、2023年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する常陽信用保証株式会社(以下、「常陽信用保証」という。)の全株式を現物配当により取得し、めびき信用保証株式会社(以下、「めびき信用保証」という。)を完全親会社、常陽信用保証を完全子会社とする株式交換により、常陽信用保証をめびき信用保証の完全子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。なお、当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

経営成績

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の損益の状況は以下のとおりです。

資金利益は、貸出金利息が増加する一方、市場調達費用の増加等を主因に、前年同期比53億95百万円（13.0％）の減少となる359億43百万円となりました。役務取引等利益は、デリバティブ取引の反動減があった一方、投資信託・保険の販売が好調であったことなどから、前年同期比3億46百万円（3.1％）の増加となる112億60百万円となりました。また、その他業務利益は、円貨固定債の売却損を計上するも、外国債券の売却損計上がなかったことなどにより、前年同期比125億41百万円増加となる28億16百万円となりました。これらの結果、連結粗利益は前年同期比68億64百万円（18.2％）の増加となる445億57百万円となりました。

経常利益は、株式等関係損益が前年同期比65億49百万円減少したものの、営業経費の削減や、信用コストが落ち着いた状況が継続したことなどから前年同期比3億37百万円（1.5％）の増加となる220億85百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2億46百万円（1.6％）の増加となる156億2百万円となりました。

（単位：百万円）

区分	前第1四半期連結累計期間 (A)	当第1四半期連結累計期間 (B)	増減 (B - A)
連結粗利益（注）	37,692	44,557	6,864
資金利益	41,338	35,943	5,395
役務取引等利益	10,913	11,260	346
特定取引利益	797	169	627
その他業務利益	15,358	2,816	12,541
営業経費	27,196	27,146	49
与信関係費用	610	453	156
貸出金償却	882	1,384	501
個別貸倒引当金繰入額	556	-	556
一般貸倒引当金繰入額	482	-	482
貸倒引当金戻入益	-	331	331
その他の与信関係費用	346	599	252
株式等関係損益	11,248	4,698	6,549
その他	613	429	184
経常利益	21,747	22,085	337
特別損益	102	72	29
税金等調整前四半期純利益	21,849	22,158	308
法人税、住民税及び事業税	4,363	5,406	1,043
法人税等調整額	2,129	1,148	981
四半期純利益	15,356	15,602	246
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	-	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,356	15,602	246

（注） 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の預金等（譲渡性預金を含む）の残高は、個人預金を中心に増加し前連結会計年度末比1,608億円（0.9％）の増加となる17兆6,694億円（うち預金は17兆2,381億円）となりました。

一方、貸出金の残高は、原材料価格高騰等による資金調達ニーズや金利上昇等に伴う前倒し調達ニーズのあるお客さまへの資金繰りの支援に積極的に取り組む一方、公共向けの貸出が減少したことから、前連結会計年度末比245億円（0.1％）の減少となる12兆4,116億円となりました。

また、有価証券の残高は、国債の売却等により、前連結会計年度末比320億円（0.8％）の減少となる3兆6,302億円となりました。

（単位：百万円）

主要勘定の残高	前連結会計年度末 (A)	当第1四半期連結会計期間末 (B)	増減 (B - A)
預金等	17,508,574	17,669,414	160,839
うち預金	17,137,285	17,238,155	100,869
貸出金	12,436,196	12,411,620	24,576
有価証券	3,662,309	3,630,220	32,089

なお、当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの金融再生法開示債権及びリスク管理債権残高は、前連結会計年度末比12億円の減少となる1,959億円となりました。

(単位:百万円)

開示債権残高	前連結会計年度末 (A)	当第1四半期連結会計期間末 (B)	増減 (B - A)
開示債権残高合計	197,114	195,910	1,204
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,577	12,557	19
危険債権額	153,013	152,158	855
三月以上延滞債権額	211	67	144
貸出条件緩和債権額	31,311	31,126	185

(参考)

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門で347億20百万円、国際業務部門で12億16百万円、全体では359億43百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で119億20百万円、国際業務部門で20百万円、全体では112億48百万円となりました。特定取引収支は、1億69百万円となりました。その他業務収支は、28億16百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	37,399	3,931	7	41,338
	当第1四半期連結累計期間	34,720	1,216	6	35,943
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	37,893	5,773	201	43,465
	当第1四半期連結累計期間	35,095	9,982	191	44,886
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	493	1,841	208	2,126
	当第1四半期連結累計期間	374	8,766	198	8,942
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	11	-	-	11
	当第1四半期連結累計期間	11	-	-	11
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	11,728	2	827	10,902
	当第1四半期連結累計期間	11,920	20	692	11,248
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	14,507	105	1,278	13,334
	当第1四半期連結累計期間	15,420	117	1,133	14,403
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,778	103	450	2,431
	当第1四半期連結累計期間	3,499	96	441	3,154
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	18	779	-	797
	当第1四半期連結累計期間	63	106	-	169
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	18	779	-	797
	当第1四半期連結累計期間	63	106	-	169
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	608	15,905	61	15,358
	当第1四半期連結累計期間	3,339	587	64	2,816
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	603	1,218	62	1,759
	当第1四半期連結累計期間	4,473	587	65	4,995
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	5	17,123	0	17,117
	当第1四半期連結累計期間	7,813	-	0	7,812

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額及び国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息を計上しております。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が154億20百万円、国際業務部門が1億17百万円となり、合計で144億3百万円となりました。
一方、役務取引等費用は、国内業務部門が34億99百万円、国際業務部門が96百万円となり、合計で31億54百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	14,507	105	1,278	13,334
	当第1四半期連結累計期間	15,420	117	1,133	14,403
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	3,645	-	53	3,591
	当第1四半期連結累計期間	3,901	-	42	3,858
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	2,113	77	19	2,172
	当第1四半期連結累計期間	2,240	76	21	2,296
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	2,337	2	239	2,101
	当第1四半期連結累計期間	2,638	3	154	2,488
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,428	-	0	1,428
	当第1四半期連結累計期間	1,544	-	0	1,544
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	263	-	0	262
	当第1四半期連結累計期間	256	-	0	256
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	1,415	8	342	1,081
	当第1四半期連結累計期間	1,345	4	286	1,063
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,778	103	450	2,431
	当第1四半期連結累計期間	3,499	96	441	3,154
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	193	9	9	193
	当第1四半期連結累計期間	298	6	9	294

- (注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に11百万円、特定金融派生商品収益に52百万円、国際業務部門で商品有価証券収益に1億6百万円計上いたしました。特定取引費用は、ありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	18	779	-	797
	当第1四半期連結累計期間	63	106	-	169
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	8	779	-	788
	当第1四半期連結累計期間	11	106	-	117
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	9	-	-	9
	当第1四半期連結累計期間	52	-	-	52
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-

- (注) 1. 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	16,791,181	164,598	35,327	16,920,452
	当第1四半期連結会計期間	17,172,665	103,605	38,115	17,238,155
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	12,719,514	-	34,255	12,685,258
	当第1四半期連結会計期間	13,157,224	-	36,998	13,120,226
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,950,792	-	310	3,950,482
	当第1四半期連結会計期間	3,892,383	-	360	3,892,023
うちその他	前第1四半期連結会計期間	120,873	164,598	761	284,710
	当第1四半期連結会計期間	123,057	103,605	757	225,904
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	435,979	-	49,050	386,929
	当第1四半期連結会計期間	472,259	-	41,000	431,259
総合計	前第1四半期連結会計期間	17,227,160	164,598	84,377	17,307,382
	当第1四半期連結会計期間	17,644,924	103,605	79,115	17,669,414

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

4. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	11,643,518	100.00	12,411,620	100.00
製造業	1,179,422	10.13	1,264,778	10.19
農業, 林業	30,640	0.26	30,939	0.25
漁業	5,082	0.04	5,995	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	12,446	0.11	14,002	0.11
建設業	337,845	2.90	356,625	2.87
電気・ガス・熱供給・水道業	271,414	2.33	325,932	2.63
情報通信業	41,538	0.36	36,322	0.29
運輸業, 郵便業	318,743	2.74	322,357	2.60
卸売業, 小売業	997,531	8.57	1,051,837	8.47
金融業, 保険業	322,828	2.77	410,287	3.31
不動産業, 物品賃貸業	1,809,910	15.54	1,804,526	14.54
医療・福祉等サービス業	603,757	5.19	695,259	5.60
国・地方公共団体	1,455,259	12.50	1,706,446	13.75
その他	4,257,095	36.56	4,386,307	35.34
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	11,643,518	—	12,411,620	—

(注) 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行の2行であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表 / 連結)

科目	資産			
	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有形固定資産	2,000	36.88	2,000	36.26
無形固定資産	155	2.87	155	2.82
その他債権	10	0.20	2	0.04
銀行勘定貸	2,983	55.00	3,059	55.44
現金預け金	274	5.05	300	5.44
合計	5,425	100.00	5,518	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3,010	55.50	3,042	55.12
包括信託	2,414	44.50	2,476	44.88
合計	5,425	100.00	5,518	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況 (未残)

科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	2,970	-	2,970	3,002	-	3,002
資産計	2,970	-	2,970	3,002	-	3,002
元本	2,970	-	2,970	3,002	-	3,002
その他	0	-	0	-	-	-
負債計	2,970	-	2,970	3,002	-	3,002

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,089,055,218	1,089,055,218	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式。 単元株式数は100株
計	1,089,055,218	1,089,055,218	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	1,089,055	—	117,495	—	25,276

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,621,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,063,477,300	10,634,773	同上
単元未満株式	普通株式 956,418	—	1単元(100株)未満の普通株式
発行済株式総数	1,089,055,218	—	—
総株主の議決権	—	10,634,773	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,200株及び76株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が32個含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社めぶきフィナンシャル グループ	東京都中央区日本橋室町二丁目 1番1号	24,621,500	—	24,621,500	2.26
計	—	24,621,500	—	24,621,500	2.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
現金預け金	4,818,749	4,445,673
コールローン及び買入手形	24,115	60,809
買入金銭債権	10,341	9,371
特定取引資産	3,962	3,570
金銭の信託	3,010	2,813
有価証券	1, 2 3,662,309	1, 2 3,630,220
貸出金	1 12,436,196	1 12,411,620
外国為替	1 17,216	1 9,107
リース債権及びリース投資資産	60,454	59,462
その他資産	1 247,636	1 275,520
有形固定資産	101,567	101,217
無形固定資産	13,523	13,785
退職給付に係る資産	40,791	42,037
繰延税金資産	20,027	8,334
支払承諾見返	1 19,448	1 19,471
貸倒引当金	91,859	90,051
投資損失引当金	8	8
資産の部合計	21,387,481	21,002,955
負債の部		
預金	17,137,285	17,238,155
譲渡性預金	371,289	431,259
コールマネー及び売渡手形	555,552	42,286
売現先勘定	112,902	155,550
債券貸借取引受入担保金	111,887	113,432
特定取引負債	1,122	780
借入金	2,000,858	1,870,525
外国為替	8,350	1,476
信託勘定借	2,983	3,059
その他負債	147,695	170,726
役員賞与引当金	183	-
役員退職慰労引当金	29	21
睡眠預金払戻損失引当金	1,954	1,898
偶発損失引当金	2,103	1,689
ポイント引当金	564	550
利息返還損失引当金	4	4
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	0	1,452
再評価に係る繰延税金負債	7,929	7,923
負ののれん	553	513
支払承諾	19,448	19,471
負債の部合計	20,482,702	20,060,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	125,705	125,703
利益剰余金	622,845	632,606
自己株式	7,181	7,160
株主資本合計	858,864	868,644
その他有価証券評価差額金	18,692	47,697
繰延ヘッジ損益	7,435	6,275
土地再評価差額金	12,088	12,076
退職給付に係る調整累計額	7,604	7,405
その他の包括利益累計額合計	45,821	73,455
新株予約権	62	43
非支配株主持分	31	31
純資産の部合計	904,779	942,174
負債及び純資産の部合計	21,387,481	21,002,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	81,355	79,190
資金運用収益	43,465	44,886
(うち貸出金利息)	26,532	28,894
(うち有価証券利息配当金)	15,225	14,862
信託報酬	11	11
役務取引等収益	13,334	14,403
特定取引収益	797	169
その他業務収益	1,759	4,995
その他経常収益	¹ 21,986	¹ 14,723
経常費用	59,607	57,105
資金調達費用	2,126	8,942
(うち預金利息)	365	732
役務取引等費用	2,431	3,154
その他業務費用	17,117	7,812
営業経費	27,196	27,146
その他経常費用	² 10,735	² 10,048
経常利益	21,747	22,085
特別利益	204	89
固定資産処分益	204	89
特別損失	102	16
固定資産処分損	36	15
減損損失	66	1
税金等調整前四半期純利益	21,849	22,158
法人税、住民税及び事業税	4,363	5,406
法人税等調整額	2,129	1,148
法人税等合計	6,493	6,555
四半期純利益	15,356	15,602
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,356	15,602

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	15,356	15,602
その他の包括利益	53,186	27,646
その他有価証券評価差額金	61,479	29,005
繰延ヘッジ損益	8,362	1,159
退職給付に係る調整額	69	199
四半期包括利益	37,830	43,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,830	43,249
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(追加情報)

債務者区分の決定にあたり、資源価格、物価及び外国為替相場等の金融・経済環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響等を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させております。債務者区分の決定に用いた仮定は不確定であり、金融・経済環境や新型コロナウイルス感染症の影響等、貸出先の将来の業績へ影響を与える外部環境が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、金融・経済環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響等に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,577百万円	12,557百万円
危険債権額	153,013百万円	152,158百万円
三月以上延滞債権額	211百万円	67百万円
貸出条件緩和債権額	31,311百万円	31,126百万円
合計額	197,114百万円	195,910百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	177,813百万円	172,780百万円

3. 銀行業を営む連結子会社の元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
金銭信託	2,970百万円	3,002百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
株式等売却益	12,495百万円	4,762百万円
償却債権取立益	518百万円	624百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
貸出金償却	882百万円	1,384百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	2,308百万円	2,296百万円
負ののれんの償却額	39百万円	39百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	5,938	5.5	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	5,854	5.5	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	161,861	161,043	817
国債	56,791	56,272	518
地方債	599	599	0
社債	104,470	104,172	297
その他	-	-	-
外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	161,861	161,043	817

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	160,633	160,220	412
国債	56,534	56,200	334
地方債	599	599	0
社債	103,498	103,420	77
その他	-	-	-
外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	160,633	160,220	412

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	109,574	211,344	101,770
債券	2,078,460	2,044,046	34,413
国債	353,287	340,152	13,134
地方債	1,031,448	1,023,786	7,661
社債	693,725	680,108	13,617
その他	1,249,330	1,206,966	42,364
外国債券	636,729	622,827	13,901
その他	612,601	584,139	28,462
合計	3,437,365	3,462,358	24,993

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	108,314	237,562	129,247
債券	1,949,479	1,924,999	24,479
国債	236,033	229,626	6,407
地方債	1,011,886	1,005,779	6,106
社債	701,559	689,593	11,966
その他	1,305,684	1,267,546	38,138
外国債券	722,689	700,262	22,427
その他	582,995	567,284	15,711
合計	3,363,478	3,430,108	66,629

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度における減損処理額は172百万円(うち、株式172百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、当第1四半期連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として第1四半期連結会計期間末月(連結会計年度末月)1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	14.22	14.65
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	15,356	15,602
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	15,356	15,602
普通株式の期中平均株式数	千株	1,079,831	1,064,458
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	14.21	14.65
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	388	201
うち新株予約権	千株	388	201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		_____	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

2023年5月12日開催の取締役会において、当社の期末配当につき次のとおり決議しました。

期末配当金額 5,854百万円
1株当たりの期末配当金 5円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 8 日

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ
取締役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 あ や 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 木 達 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 見 将 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社めぶきフィナンシャルグループの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社めぶきフィナンシャルグループ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと

信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。